

アムンディ・マーケットレポート

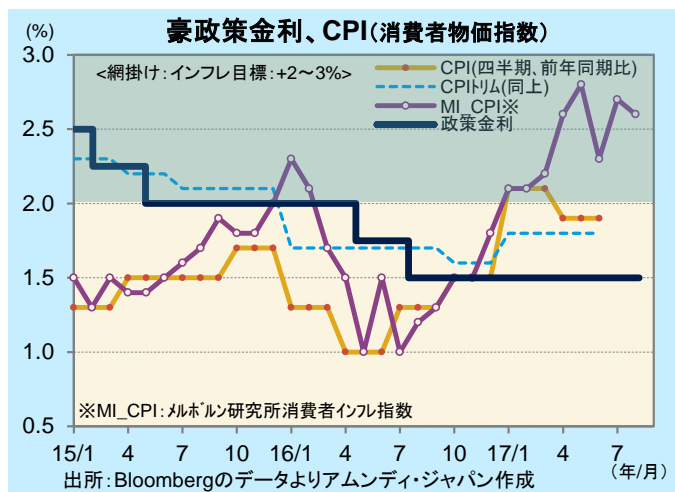
豪金融政策は引き続き様子見～豪ドルの展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置きです。豪ドル高警戒も、国内経済の安定から引き続き様子見です。
- ② 雇用環境は良好ながら賃金の伸び低く、住宅債務増大が消費の頭を抑えることが懸念されています。
- ③ 好悪双方の材料が混在する中、豪ドルは商品市況の回復に支えられ、当面は底堅く推移しそうです。

足元の安定を追認

RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)は、本日定例理事会を開き、政策金利のキャッシュレートを1.5%で据え置きました。16年8月以来、据え置きが1年を超えています。

国内景気は緩やかな拡大が続いています。特に企業の景況感が好調で、8月の製造業PMIは約15年ぶりの高水準でした(59.8、02年5月の62.1以来)。一方、消費マインドは伸び悩んでいます。17年4-6月期の賃金コスト指数は、前年同期比+1.9%と、1-3月期に並んで過去20年で最低となったほか、住宅ローンの返済負担が消費の頭を抑えるリスクが指摘されています。RBAは過度な豪ドル高と家計債務の増加を懸念していますが、持続的な景気拡大の下でインフレ率が目標へ向かう流れは変わらないと見ています。

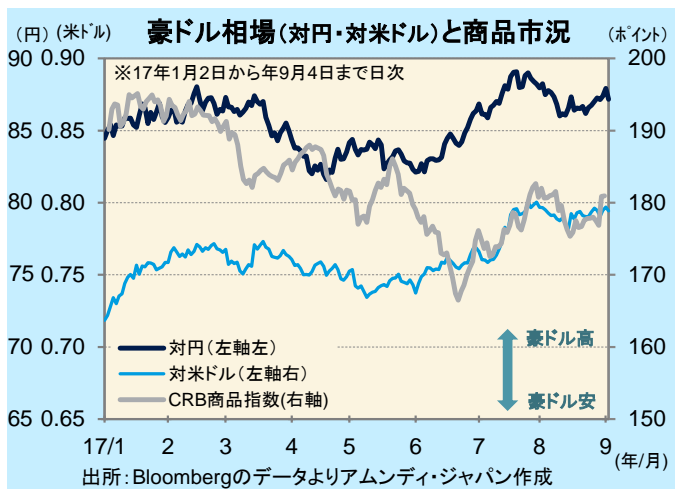


国内景気は緩やかな拡大が続いています。特に企業の景況感が好調で、8月の製造業PMIは約15年ぶりの高水準でした(59.8、02年5月の62.1以来)。一方、消費マインドは伸び悩んでいます。17年4-6月期の賃金コスト指数は、前年同期比+1.9%と、1-3月期に並んで過去20年で最低となったほか、住宅ローンの返済負担が消費の頭を抑えるリスクが指摘されています。RBAは過度な豪ドル高と家計債務の増加を懸念していますが、持続的な景気拡大の下でインフレ率が目標へ向かう流れは変わらないと見ています。

商品市況との連動性高まる

豪ドルは対米ドル、対円双方で底堅く推移しています。米国で、年内利上げ期待がやや後退していることで、投資資金の流出リスクが縮小したこと、商品市況の回復などが要因として考えられます。

最近1年ほど、商品市況との連動性が下がっていましたが、最近数カ月は連動性が高まっています。これは、原油価格の動きが小さくなり、金属など他の品目の影響度が高まったためと思われます。最近では鉄鉱石、銅、アルミなどの市況が好調



であり、豪ドルを押し上げていると見られます。当面は、金融政策は大きな材料とはならず、中国の活発なインフラ投資が金属への需要を下支えし、豪ドルにとって支援材料になると期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。